第2回北九州市地域コミュニティビジョン検討会議

- 1 開催日時 令和7年5月28日 18:00~19:45
- 2 開催場所 北九州市役所本庁舎5階 プレゼンルーム
(北九州市小倉北区城内1番1号)

3 議題

- (1)事務局説明
・第1回検討会議の振り返り
- (2)意見交換
- (3)今後の予定

4 出席者氏名

[構成員](順不同)

多田 政博	若松区自治総連合会会長
日高 徹	西小倉校区まちづくり協議会会長
太田 康子	北九州市婦人会連絡協議会事務局長
古賀 由布子(欠席)	Say!輪(セイリング)代表
西村 健司	一般社団法人 コミュニティシンクタンク北九州代表理事
勢一 智子	西南学院大学法学部教授
松永 裕己	北九州市立大学大学院マネジメント研究科教授
大熊 充	うきはの宝株式会社代表取締役
古賀 えみ子	一般社団法人北九州シニア応援団代表理事
中村 真理子	元市民センター館長
斉藤 磨希	Z世代課パートナーズ

- 5 議事概要:配布資料に基づき事務局より説明、資料提供いただいた構成員より内容説明、意見交換

6 会議経過(発言内容)(順不同)

多田政博 構成員

- 区によって自治会のつくり自体が異なり、環境も違う。それぞれに地域特性があるため、一緒くたに考えることは難しいのではないだろうか。
- 市民センターに関わっている人や利用している人と利用していない人では、センターへの意識や必要性が異なる。
- 発想を変えることや若い人の発想が必要で、現状の発想のままでは若い人は入ってこない。SNS やデジタルツールも取り入れていかないと 15 年先には若い人がついてこない。
- まち協はお金がないが、活動にはお金が必要。例えば、地元の農家からお米を買い上げ、住民に安く販売して利益を出し、自治会費を無くすなど、できるできないは別として視点を変えて大胆に発想することが必要。
- 今後は自治会やまちづくり協議会の活動に NPO 法人が入るということもあるかもしれない。私たちの地域では NPO 法人に子ども食堂を運営してもらっている。まち協は広報だけ行い、お金もかからず小学 1 年生から 90 歳までが集うコミュニティができています。

日高徹 構成員

- 校区の地域コミュニティは自治連合会、まちづくり協議会、社会福祉協議会の 3 つがあり 3 つの組織で役員が被っているケースが多い。ただし区によって随分組織体制が異なる。
- 西小倉校区では、3 年前から 3 つの組織の整理に取り組み、令和 6 年度から別々の組織としてそれぞれに目標を定め、総会も別々に行って活動している。西小倉校区全体としては「こどもまんなか西小倉」を目指し、若い人の参加を意識しながら取り組み中。
- 取り組みを行う前に小学校にも協力してもらい若い世代も含めたアンケートを実施し、地域のニーズにもとづいて事業を展開しているため、住民の協力を得やすいのかもしれない。
- 今後の地域活動で活動資金は大きな課題であり、行政にも一緒に考えて欲しい。まち協はお金がなく、予算の目標を設定し、みんなで協力して地元企業から協賛金を集めて祭りを実施するほか、地元企業からの支援も得ている。
- 地域活動を行なっている人が楽しく活動することが大切。その結果、若い人も参画してくれる。
- 地域コミュニティについては、住民の生活ということも十分考えながら議論してほしい。
- 学校を核とした地域づくりを行うコミュニティスクール(文科省)とまちづくりが相まって効果を発揮し、地域コミュニティ再生の一つの柱になると思う。若い人の関心を促すことにもつながり、今後の議論で視点の一つに入れてほしい。
- 2040 年に必要な地域コミュニティの機能の一つは、地域の安全安心だと考える。

太田康子 構成員

- 昔は自治会と婦人会を中心に地域の人たちが公民館を拠点にしてワイワイやっていた。葬儀もそこで行なっていた。
- どうやって地域の方々に市民センターを活用していただくのか、心を砕く必要がある。今の市民センターは住民にとって敷居が高く、宝の持ち腐れの印象。
- 市民センターで多世代が集まるセンターカフェをつくり、こどもから大人まで、みんなで意見を言える環境をつくり、どうすればみんなが市民センターで楽しく過ごしなが、未来を考え行動に繋げる場になるのか、自分たちの市民センターという気持ちを育ててはどうだろうか。
- 市民センターはこども食堂を展開でき、図書館にもなれる。こどもたちや高齢者の交流の場にもなり得る。リサイクル品の販売で資金を生み出して活動を循環させてはどうか。
- 市民センターは災害の避難場所でもあるため、来館を促す取り組みは場所を知っていただくためにも良い。
- 学校運営協議会(元:学校評議員)の役を頂いているが、学校側からの現状説明で終わり、意見交換が十分できていない。お互いにもう少し踏み込んだ意見交換ができると良い。学校がもっと地域へ要望を出してもよいのでは。勿体ない。

西村健司 構成員

- 町内会に入るメリットがないと言われる。その対策として LINE ポイントを使っている自治会が登場し始めている。
- 企業からお金を集め、何か企業や住民に還元できる仕組みができると、町内会加入の魅力づくりにもつながるのではないだろうか。
- 例えば、祭りに参加した人がわかる他、住民の興味を促すと同時に、参加の声かけに活用できる仕組みがあれば、地域活動への声かけや参加がしやすくなるのではないだろうか。
- こども食堂は現在こどもだけでなく、地域食堂として多世代が集う流れになってきている。
- こども食堂で出会った地域のボランティアさんとこどもが顔なじみになり、挨拶をし合う関係が育つなど、こども食堂をきっかけにコミュニケーションが生まれてきている。
- こども会が減ってきているなかで、その代替の場として、こども食堂は同じ地域の異学年のこどもたちが交流する場にもなる。
- みんなで食事をしながら、人と人が交わるようなコミュニケーションの場となっているのがこども食堂であり、だからこそ人が集まっているのではないだろうか。

勢一智子 構成員

- 地域コミュニティはソフト面とハード面の両方で集いの場がなければならない印象。
- 自分が高齢者になったときに地域でどれほどの活動ができるのかを考えると、諸先輩方の現在の地域での活動をそのまま引き継ぐ事は難しいと実感している。
- 2040 年はデジタル化がさらに進んで対面でなくとも情報共有ができるようになり、むしろ「集まって何をやるのか」がとても大切になるのではないだろうか。
- 将来どのような地域コミュニティになったら良いのかということについて、皆さんの意見をさらに伺いたい。
- それぞれの地域の特性が異なる中で、北九州市の政策としてどこまで統一規格にするのかは、とても重要なポイントだと思う。
- 地域コミュニティのあり方や組織などについて、全体として共通する必要があること、どのような枠組みを決める必要があるのかなど、実際に今、地域で活動している皆さんの印象やお考えを聞くことで議論が進むのではないだろうか。

大熊充 構成員

- 現役世代はマンパワー的にも余裕がなく、現在先輩たちが地域に対して持っている志を受け継ぎ、諸先輩たちの活動をそのまま継続していくことは不可能だと感じている。
- いいところや引き継げる部分は引き継いだほうが良いが、今の若い人たちの視点を取り入れ、考え方をガラッと変えていかなければならないと感じている。
- シニアが活躍し、輝く場は活性化しなければならないと感じている。そこに経済活動を入れると循環し、持続可能性が高まると思う。
- 経済状況が逼迫している中で、うまく緩やかなビジネスをデザインして組み込むと良い。
- 2040年にコミュニティに必要な機能について、デジタルデバイスを活用して、余計な手間は省き、最も時間を使う必要があるのは、幸福度を感じる人と人とのコミュニケーションだと思う。多世代交流や地域食堂は食が目的ではなく、ご飯というツールを使って感じる幸福度が重要。そういうところに振りきったほうが良いと思っている。
- そもそもなぜコミュニティがいるのか。それは支え合い、人々が幸福を感じるためであり、究極に対人で行う意味があることを突きつめていったほうが本質に近づくように思う。

古賀えみ子 構成員

- 地域貢献意欲のあるシルバーをゴールドシニアの人財と定義付けて認定し、シルバーがゴールドに輝く北九州として、地域コミュニティに加えていただきたい。
- シニアの活動は地域コミュニティに欠かせない。シニアを元気にすることがコミュニティの一手ではないかと思う。

- 市民センターは使える時間帯が限られている。また、児童館やこども食堂との事業のすみ分けも必要ではないだろうか。市民センターの特性を活かせるといい。
- 市民センターの申し込みは1ヶ月前という決まりがあり、使いやすいシステムにしなければ、企業にとって使いにくい。
- 市民センターの利用だけでなく、空き家を開放して地域活動に利用できるようにしてはどうか。
- 2040年にコミュニティに必要な機能については、互助の精神、助け合いの精神であり、その一つが食だと思う。こども食堂とシニア食堂を合体させた交流の場が必要だと思う。

中村真理子 構成員

- 市民センターの活動参加に見守りが必要な人を有償ボランティアで見守る仕組みを市民センターに設け、集いの場の参加の継続支援を行ってはどうだろうか。
- 高校生や大学生、子育て中の若い方々などが飲み物と軽食を持って友達の家遊びに行くような感覚で、ワンコインで市民センターを気軽に使えるようになると市民センターへの若い人の取り込みにつながるのではないかと思う。
- 市民センターの職員がパソコンでの事務仕事や SNS の発信など自治組織の事務支援ができると良いのではないだろうか。将来的には(今の20~30代が地域社会の中心になっていく15年後を見据えて)組織に頼らなくても情報入手・発信できる SNS を活用したしくみをつくっていく、同時に現在の組織を大切にしていって双方向で進めていく必要を感じる。
- 町内会に参加したいが組織がないという人のために、市民センター町内会を立ち上げ、輪番制でセンターの職員が町内会長を担当してはどうだろうか。
- まちづくり協議会は組織の長が参加する傾向にあると感じる。意欲のある個人や NPO も参加できる仕組みがあると良い。
- 穴生学舎、周望学舎、夢追塾の受講者の方々が地域で活躍しやすい仕組みを作ってはどうだろうか。

齊藤磨希 構成員

- 今まで町内会や地域に関わりのなかった人がいきなり町内会に入るのはハードルが高く、サードプレイスのような場があれば良いと思う。
- 町内会加入のハードルを下げる取り組みとして、例えば、町内会のアプリを作り、デジタルで会員証のようなものを展開する。まちにあるカフェや居酒屋、角打ちなどで会員証 2 名以上で一杯サービスといった展開をして、町内会に入っている人が入っていない人に、一緒に行こう、登録して行こうと声かけしやすい状況を作る。

- 町内会のアプリの中で CM 展開を行い、広告料でアプリを運営することが考えられ、アプリ内でまちの情報発信をすることも良いのではないだろうか。

松永裕己 座長(意見交換のまとめ)

- 2040 年を考えたときに、今のやり方を全部一律で維持するのは難しい。皆さんの意見に出た、コミュニティのあり方や運営の仕方を北九州全体で統一する部分と地域の特性に応じて変える部分があっても良いという視点は非常に重要だ。
- 地域のニーズを把握することは意外と行っていない重要なことだと思う。地域のニーズの把握とそれにもとづいた取り組み、そしてリーダーシップが必要だと感じた。
- 地域の一員として企業の協賛や協力、協働もあると良い。
- 市民センターについては立場によって当然意見は異なるが、コミュニティの集いの場として、ハードの部分と運営や何をやるのかというソフトの部分に関する議論のすり合わせが大事かもしれない。
- 現状の発想だけではダメで、若い人の発想の取り入れや将来の話をしましょうということをぜひ前提として入れたい。
- 従来のボランティアベースの地域活動や地域運営に、ビジネスの視点や地域と NPO 等の別の組織との掛け合わせなど、これまでとは違う視点を加えると、持続可能性や新しい可能性が出てくるかもしれない。
- どこまで踏み込めるのかは別として、小学校区はコミュニティとして認知しやすい。小学校や中学校と地域との関わりをどう作って行くのかは将来的な担い手育成にもつながる。地域コミュニティにとって学校の役割は大きい。教育委員会とは別に、ビジョン検討会でも学校の視点は重要だと思う。
- セーフティーネットという言葉があるが、地域活動はもともと安心して暮らすために組み込まれてきたはず。それが「やらなきゃ」と、義務感が強くなると、ズレてしまう。
- コミュニティで最終的に一番重要になるのは安心と幸福感であるという話が出た。安全は数字の話だが、安心は心理の話。2040 年にどのような地域にしたいのか、どのような地域コミュニティにしたいのか、みんなが安心して、幸福に暮らせるために、町内会、自治会にどのような機能がいるのかなどについて地域の皆さんの声を聞くことも大事だと思う。